

廃止措置に係る地元企業等との共同研究の募集要領 (2026年度の研究募集)

1. 研究募集の目的

地元企業、大学、研究機関等と連携して原子力プラント廃止措置に関する研究開発に努め、廃止措置作業関連の技術課題の解決を図っていくことにより、作業の効率化、信頼性向上を果たしながら、技術開発に意欲のある地元企業等を支援します。

2. 募集研究

弊社原子力プラントの廃止措置に活用できる製品・技術に関する研究を募集します。

(1) 廃止措置の作業に活用できる製品・技術の開発等の研究

(例) 解体作業における安全性向上、効率向上、放射性廃棄物の低減等に活用できる装置、工具、保護具、方法、技術 など (具体例は別紙1を参照願います)

(2) 地元企業が行う製品・技術開発の支援となる研究

(例) 廃止措置に活用できる国内および海外の情報を収集し、地元企業の製品・技術開発に繋げていく計画の策定 など

応募するにあたり、具体的なイメージを持っていただくため、これまでに実施した共同研究の概要を別紙2に示しますので、参考として下さい。

3. 応募資格

(1) 福井県内の企業・大学・研究機関等 (以下、「地元企業等」という) であること。

(2) 研究の実施に必要な技術力と意欲を有すること。

※ 既に他機関で補助金等の助成を受けている研究については、応募できません。

4. 応募書類

(1) 研究件名ごとに研究概要書(添付様式)を記載して頂き、後掲の弊社事務局宛に郵送または電子メールにて送付して下さい。

(2) 研究概要書の添付資料には枚数制限はありません。

(3) 応募書類は返却いたしません。

(4) 応募書類の機密保持には十分配慮し、無断で使用することはありません。

(5) 研究概要書の内容に不明な点などがある場合は、電話・メール等により確認させて頂く場合があります。



←応募書類の電子データは、こちらからダウンロードできます

5. 応募期間

2026年3月16日(月) ~ **2026年4月30日(木) 必着**

6. 採否の決定

応募頂いた研究については、弊社が実用性や研究内容などを総合的に評価し、採否を決定致します。採否結果については、応募締切日より2ヶ月を目途に、ご連絡させていただきます。

7. 研究の進め方

採択された研究については、採択通知後、弊社と協議のうえ、契約を締結します。

(1) 研究期間は、契約締結後から最長で2028年3月末までとします。

(2) 研究完了時には、研究報告書を提出して頂きます。

8. 研究体制（契約形態）

研究体制は、原則として、地元企業等と弊社との二者間での実施とします。ただし、地元企業等が応募主体であれば、メーカー、工事会社、研究機関等が加わった複数会社等での実施も可能です。（福井県内の企業が県外のプラントメーカー等と協力して実施することも可能です。）

9. 研究費用

研究費用は、原則として、地元企業等と弊社で等分し**同額負担**とします。

ただし、**弊社負担額は1件あたり上限500万円まで**とします。

支払い方法については、原則検収払とさせていただきます。

10. 研究成果の取り扱い

研究成果に係る産業財産権（知的財産権）等については、原則として、地元企業等と弊社が研究費用を互いに負担する場合は、各実施者の共有となります。

なお、第三者への販売・使用許諾等が可能な研究成果が得られた場合、その取り扱いについては別途協議させていただきます。

11. 個人情報の取り扱い

弊社は、応募書類にて提出頂いた個人情報を、審査と研究協力に関する目的以外に利用することはありません。

12. その他

本研究の実施にあたり、（公財）若狭湾エネルギー研究センターへご相談頂くことも可能です。

これまで同センターは、県内企業等を対象に技術支援・相談を行っておられます。

技術支援・相談窓口：（公財）若狭湾エネルギー研究センター

企画支援広報部 技術相談室 TEL:0770-24-7273

<技術支援・相談例>

●技術課題解決に向けての相談

●若狭湾エネルギー研究センターが所有される各種分析装置等の利用

【事務局】

関西電力株式会社 原子力事業本部 廃止措置技術センター（担当：川崎、福元）

〒919-1141 福井県三方郡美浜町郷市13号横田8番

TEL：0770-32-3546 FAX：0770-32-3547

電子メール：haishi.kenkyu@c4.kepco.co.jp

廃止措置の作業に活用できる製品・技術開発ケースの例

- 例 1) 重量物運搬を繰り返し行う作業において、作業員の負担を軽減するため、脚部のアシストを含む動きやすいアシストスーツの開発
市販されているアシストスーツは、腕と腰への負担を軽減するタイプであるため、脚部への負担も軽減できるアシストスーツの開発により、負担軽減が期待できる。
- 例 2) 解体対象の機器や配管へのマーキング作業において、対象物が高所や狭隘部にある場合の足場設置などの負担を軽減するため、離れた位置からレーザー等でマーキングする方法の開発
現在、手書きによるペイント（色付け）マーキングの場合、高所であれば足場が必要であるため、離れた位置からマーキングできる方法の開発により、負担軽減が期待できる。
- 例 3) 溶断作業等の火気使用作業終了後において、監視の充実および作業員の負担を軽減するため、溶断物量、養生方法、使用材料などから残火確認に必要な時間の算出、遠隔にて監視・連絡する方法の開発
現在、火気使用作業終了後は、一定時間、現場で作業員が監視しているため、残火確認に必要な時間の算出で、より十分な監視ができる。また、遠隔にて監視・連絡することが可能になれば、現場監視による負担軽減が期待できる。
- 例 4) 放射線管理区域内の作業で発生する放射性廃棄物の発生量低減のため、放射性物質が付着しづらい不燃・防災シートの開発
溶断作業等の火気養生に使用する不燃・防災シートは、一旦、表面に放射性物質が付着すると、拭き取りでは除去しづらいため、切り取り、放射性廃棄物にしている。放射性物質が付着しづらい材質となれば、除去にかかる負担軽減と、放射性廃棄物発生量低減が期待できる。

これまでに実施した共同研究の概要

年度	件名	企業名	概要
2016	作業服の改善に関する研究	セーレン(株) (福井市)	解体作業工事等で使用する使い捨て作業服を汚染した際に容易にふき取り、繰り返し使用できるように改善することで、廃棄物量の低減およびコスト低減を図るための研究
	遮蔽シートの評価に関する研究	(株)ニュークリアテクノロジー (美浜町)	原子力発電所における放射線被ばく低減のため、放射線防護服等に使用する、タンガステン素材遮蔽シートの遮蔽性能評価を実施するための研究
	液化炭酸ガス方式洗浄装置開発に関する研究	(株)協立技術工業 (敦賀市)	液化炭酸ガス方式洗浄装置について、除染作業に対する適用性を評価し、実機設備への課題を確認するための研究
	再生骨材に関する研究	美方生コン(株) (美浜町)	多量に発生することが予想されるコンクリート廃材から骨材(再生骨材、再生砂)を取り出し、新たなコンクリートの材料として再利用する技術を確立するための研究
2017	アスベスト等を含むケーブル切断時の作業環境改善(クリーンハウスの開発)に関する研究	(株)平本興業 (敦賀市)	アスベストを含むケーブルやケーブルトレイ等の切断撤去作業において、アスベスト粉塵の拡散による発電所内の作業環境への影響を回避するため、作業管理エリアを局所化するクリーンハウスを開発するための研究
	小口径配管内面除染・汚染検査のための切断方法に関する研究	若狭原子力技術シニア コンサルティング(株) (敦賀市)	解体作業に伴う放射性廃棄物の発生を低減するため、管理区域内の小口径配管は内面の汚染検査や除染を行う必要があることから、汚染が拡大しないように配管を軸方向に切断する装置を開発するための研究
2018	廃止措置で発生する有価物の再利用の活性化に関する計算モデルの構築と検討に関する研究	国立大学法人 福井大学(福井市)	クリアランス物の発生から、検認、製品化、市場流通までの流れを計算機でシミュレーションし、製品の候補選択、流通に至るまでの問題点の抽出、課題解決の方法、再利用シナリオの最適化など廃棄物低減に関する研究
2019	ウォータージェット工法を用いた埋設配管の除染工法に関する研究	(株)ケイアイコーポレーション (敦賀市)	「ウォータージェット工法」により、発電所建屋内の床や壁に埋設されている配管を、埋設された状態で除染する技術に関する研究
	レーザガウジング除染 可搬型案内機構の開発に関する研究	(株)荒木(おおい町) および、三菱重工業(株)	放射性廃棄物の高効率除染が期待される「レーザガウジング除染工法」の導入に向けて、据え置き型の除染装置を、可搬型にするための研究
2020	熱交換器チューブ切断処理装置の開発に関する研究	若狭原子力技術シニア コンサルティング(株) (敦賀市)	熱交換器の解体工事において発生する金属製チューブの減容化を目的とした、チューブを圧縮して切断処理する装置の開発に関する研究
	解体撤去で発生する配管廃棄物の内面除染技術の開発に関する研究	TVE リファインメタル(株) (おおい町)	大口径配管の内面除染における作業効率の向上を目的とした、配管内面を自動走行しながら除染する技術の開発に関する研究
2021	レーザーを用いた除染技術の適用に関する研究	(株)マスターエンジ(旧称 クリーンレーザージャパン、 プロ(株))(福井市)	放射性廃棄物の高効率除染が期待されるレーザー除染技術の実用化に向けて、レーザー除染時に発生する飛散物を回収する装置を組み合わせた除染システムの開発に関する研究
2022	ステンレス配管縦割り切断処理装置の開発に関する研究	若狭原子力技術シニア コンサルティング(株) (敦賀市)	解体廃棄物のうち小口径配管の配管内面の除染や汚染測定を容易化するための配管縦割り切断処理装置の開発に関する研究
	解体撤去で発生する配管廃棄物の内面除染装置の開発に関する研究	TVE リファインメタル(株) (おおい町)	配管内面を自動走行しながら除染する技術の実用化に向けて、金属研磨粉の回収を容易にできる配管内面除染装置の開発に関する研究
2023	ケーブルから被覆を除去して銅線を取り出す技術に関する研究	(株)協立技術工業 (敦賀市)	解体廃棄物のうちケーブルの被覆除去を容易化するため、液体窒素を用いてケーブルの被覆をまとめて冷却・剥離し、銅線のみを取り出す技術に関する研究
	クリアランス金属の再利用拡大に関する研究	(株)ピー・ティー・ピー (福井市)	クリアランス金属の再利用製品候補の調査選定、クリアランス金属の調達から再利用製品の製造・使用までの各工程における課題・解決策の調査ならびに、再利用促進のための仕組みに関する研究
2024	ロボットを用いた金属解体物の切断作業の省力化に関する研究	TVE リファインメタル(株) (おおい町)	廃止措置で発生する金属解体物を効率よく切断するため、ロボット導入の課題であるティーチング作業の省力化を目指し、金属解体物の表面に凹凸がある場合でも切断できる技術に関する研究
	大型構造物へのレーザー切断技術の実用化に関する研究	L D D(株) (敦賀市)	廃止措置プラントの大型構造物へのレーザー切断の実用化に向けた、解体現場で取り扱いやすいレーザー受け止め装置等に関する研究
2025	クリアランス測定への放射線可視化技術の導入に関する研究 ※	鯖江精機(株)(越前町) および、エルライ(株)	廃止措置で発生する解体廃棄物のクリアランス測定への放射線可視化技術の導入に向けた、放射線可視化技術を用いたクリアランス測定システムの仕様に関する研究
	パルスレーザーを使用した除染方法の最適化に関する研究 ※	若狭原子力技術シニア コンサルティング(株) (敦賀市)	パルスレーザーによる解体廃棄物の効果的な除染に向けた、パルスレーザーの照射条件と除去量の関係性および発生する粉塵の挙動に関する研究

※ 本研究は2026年度まで実施予定

メーカー等を含めた3者以上で契約する場合(3者間以上契約)は、契約体制に含める当該企業等のページも作成下さい。

研究概要書 (記載例)

様式

【会社等概要】

会社/学校/機関 名称	〇〇〇株式会社	代表者 役職/氏名	代表取締役 社長 〇〇 〇〇
郵便番号、 所在地、 電話番号	〒XXX-XXXX 福井県〇〇市〇〇町 〇〇丁目〇〇-〇〇 電話番号：XXXX-XX-XXXX		
資本金	〇〇〇万円	従業員数	〇人
設立年月日	〇〇〇〇年〇月〇日	研究実施 予定者数	〇人
研究実施責任者 フリガナ 役職/氏名	〇〇〇事業所 〇〇〇部 〇〇〇課 〇〇〇グループ 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇長 〇〇 〇〇	連絡先 電子メール、 電話番号	XXXXXXXXXX@XXXX.XX.jp 代表：XXXX-XX-XXXX 携帯：XXX-XXXX-XXXX
研究実施担当者 フリガナ 役職/氏名	〇〇〇事業所 〇〇〇部 〇〇〇課 〇〇〇グループ 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇担当 〇〇 〇〇	連絡先 電子メール、 電話番号	XXXXXXXXXX@XXXX.XX.jp 代表：XXXX-XX-XXXX 携帯：XXX-XXXX-XXXX
会社/学校/機関 ホームページ URL	http://www.XXXXXXXXXX.XX.jp		
事業概要	<p>※ 事業方針、事業内容、得意とする技術分野等を端的に記載して下さい。</p> <p>【記載例】</p> <p>〇〇〇〇株式会社は、〇〇〇〇〇〇〇で社会に貢献している。</p> <p>事業内容は、〇〇〇〇〇事業、〇〇〇〇〇事業などからなる。</p> <p>〇〇〇〇課は〇〇事業を行っており、〇〇〇〇〇の技術を有しているため、</p> <p>〇〇〇〇〇〇の製品の開発を得意としている。</p>		
主な取引先	〇〇株式会社、〇〇電力株式会社、国立大学法人〇〇大学、〇〇機構、……		

※ 記載項目がない場合、「-」と記載して下さい。

※ 会社等のパンフレットがあれば、添付して下さい。

研究概要書 (記載例)

様式

3. 研究スケジュール (工程表などで研究項目や実施期間がわかるように記載下さい。)

※ 「2. 研究内容」の全体スケジュールを、図表を用いて、研究項目ごとの実施期間がわかるように記載して下さい。

※ 研究を遂行する上での要所 (ホールドポイント) や、弊社との打合せ、報告等についても記載して下さい。

研究期間は最長で翌年度末まで

【記載例】

項目	〇〇〇〇年度						〇〇〇〇年度											
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
1. 試験機の仕様検討																		
2. 試験機の設計製作																		
3. 検証試験																		
4. 課題抽出(必要に応じて)																		
5. 装置改良(必要に応じて)																		
6. 再試験(必要に応じて)																		
7. 報告書まとめ																		

4. 研究体制 (体制図などで契約形態や役割分担がわかるように記載下さい。)

(1) 契約形態 ※該当項目に○をつけて下さい。

- 2者間契約 (協力企業名: △△△株式会社)
- ・ 3者間以上契約 (企業名:)

契約は弊社との2者間で行い、メーカー等と協力しながら研究する場合は、2者間契約を選択し、協力企業名を記載して下さい。メーカー等を弊社との契約体制に含めて、3者間以上で研究する場合は、3者間以上契約を選択し、契約体制に含める企業名を記載下さい。

(2) 実施体制・役割分担

【記載例】

以下のとおり、〇〇を得意とするメーカーの△△△株式会社 (福井県外企業) と共同で実施予定。

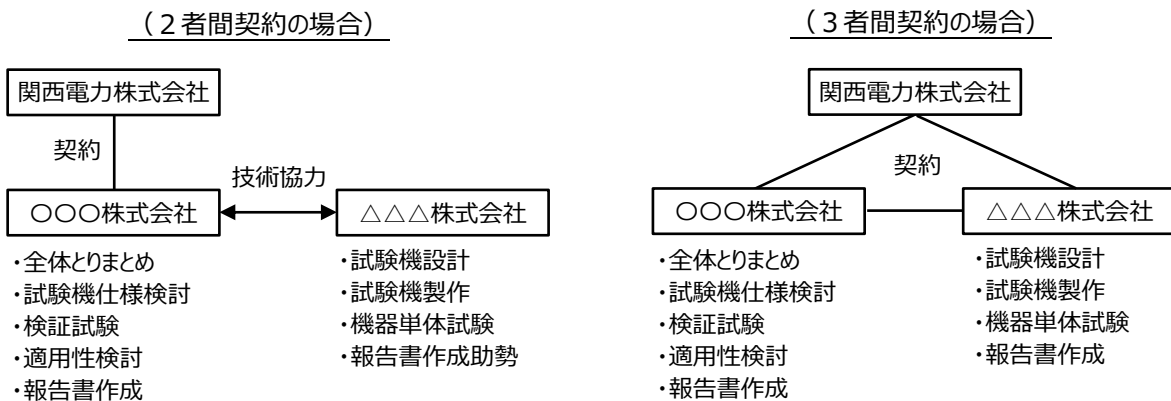


図2 研究実施体制図

5. 研究費用 (費用総額の内訳および、弊社負担額がわかるように記載下さい。)

※ 研究に必要な費用の概算合計額および、費用区分ごとの金額内訳、弊社負担額を、税抜金額で記載して下さい。

※ 原則として、研究費用総額を等分し、同額負担とします。(弊社負担額の上限は税抜 500 万円)

※ 費用の詳細は、明細書等の資料添付でも可能です。

【記載例】

研究費用総額: 910 万円 (各社負担金額: 〇〇〇株式会社 455 万円、関西電力株式会社 455 万円)

・人件費: 25,000 円×200 人工 = 500 万円 (内訳: 検討 30 人工、製作 100 人工、試験 60 人工、まとめ: 10 人工)

・材料費: 300 万円 (内訳: 部品材料 150 万円、機器装置借料 100 万円、試験資材 50 万円など)

・間接経費: 30 万円 (内訳: 〇〇への往復交通費 20 万円、〇〇での宿泊費 10 万円)

・諸経費: 80 万円 (人件費 + 材料費の 10% 程度)

合計: 910 万円

※ 追加する内容がある場合は、追加資料として添付して下さい。